



2023年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年12月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 神戸物産
コード番号 3038 URL <https://www.kobebussan.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沼田 博和
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 部長 (氏名) 坂本 匡浩 TEL 079-458-0339
定時株主総会開催予定日 2024年1月30日 配当支払開始予定日 2024年1月15日
有価証券報告書提出予定日 2024年1月31日
決算補足説明資料作成の有無：有 (<https://www.kobebussan.co.jp/ir/news.php>)
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 2023年10月期の連結業績（2022年11月1日～2023年10月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	461,546	13.5	30,717	10.4	29,970	△6.7	20,560	△1.3
2022年10月期	406,813	12.4	27,820	1.9	32,125	10.4	20,832	6.3

(注) 包括利益 2023年10月期 19,987百万円 (△8.6%) 2022年10月期 21,876百万円 (8.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年10月期	93.59	92.51	19.9	15.3	6.7
2022年10月期	95.35	93.87	24.3	19.1	6.8

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期	211,891	114,451	52.7	506.23
2022年10月期	180,275	97,220	52.7	433.53

(参考) 自己資本 2023年10月期 111,691百万円 2022年10月期 94,990百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年10月期	30,343	△6,821	80	91,265
2022年10月期	21,582	△12,483	△3,752	65,753

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年10月期	—	0.00	—	22.00	22.00	4,824	23.1	5.6
2023年10月期	—	0.00	—	22.00	22.00	4,859	23.5	4.7
2024年10月期(予想)	—	0.00	—	23.00	23.00		23.6	

(注) 2023年10月期期末配当金の内訳 普通配当22円00銭

3. 2024年10月期の連結業績予想（2023年11月1日～2024年10月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	498,000	7.9	31,000	0.9	33,000	10.1	21,500	4.6	97.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）一、除外 3社（社名）KB GLOBAL PARTNERS, INC.、J. J. DINING, INC.、KOBE BUSSAN USA, INC.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年10月期	273,600,000株	2022年10月期	273,600,000株
② 期末自己株式数	2023年10月期	52,968,055株	2022年10月期	54,490,520株
③ 期中平均株式数	2023年10月期	219,677,661株	2022年10月期	218,489,985株

(注) 期末自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が所有する当社株式を含めております (2023年10月期 275,200株、2022年10月期 168,400株)。また、株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております (2023年10月期 202,635株、2022年10月期 168,400株)。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年10月期の個別業績 (2022年11月1日～2023年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	446,858	13.1	26,782	8.4	25,993	△9.6	17,812	△9.4
2022年10月期	395,092	—	24,710	—	28,756	—	19,668	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期	81.09	80.15
2022年10月期	90.02	88.63

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しており、2022年10月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これにより、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
2023年10月期	195,966		98,506		48.9	433.96	
2022年10月期	168,078		83,419		48.3	370.54	

(参考) 自己資本 2023年10月期 95,745百万円 2022年10月期 81,189百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) キャッシュ・フローに関する分析	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の状況は、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）に伴う行動制限や海外からの入国制限等の解除に加え、5月には新型コロナの位置づけが5類感染症に移行される等、社会経済活動の正常化が進みました。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、世界的な金融引き締めによる景気減速の懸念、不安定な為替の変動、エネルギーコストの高騰等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

食品スーパー業界におきましては、消費者の外出が増えたことに伴う内食需要の減退、急激なインフレによる消費者の節約志向の高まり、様々なコスト増加等、厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「食の製販一体体制」の更なる強化というグループ目標のもと、食品製造工場の生産能力の増強や積極的な商品開発を行い、神戸物産グループ全体の競争力を高めてまいりました。また、高品質で魅力のある商品をベストプライスで提供できる当社グループの強みをさらに磨き、お客様のニーズをとらえた事業を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高461,546百万円(前年同期比13.5%増)、営業利益30,717百万円(同10.4%増)、経常利益29,970百万円(同6.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益20,560百万円(同1.3%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(業務スーパー事業)

当連結会計年度における業務スーパー事業において、国内グループ工場で製造するオリジナル商品と、世界の本物をコンセプトにした自社直輸入品による、魅力あふれるプライベートブランド商品をベストプライスで販売する「業務スーパー」の出店状況は、出店53店舗、退店12店舗、純増41店舗の結果、総店舗数は1,048店舗となりました。

新規出店の内訳といたしましては、直轄エリア38店舗、地方エリア15店舗であります。出店に関しましては九州地方を中心として全国的に新規出店がありました。また、営業年数が長くなり老朽化してきた店舗の移転等を積極的にフランチャイズオーナーに勧めております。

経営成績につきましては、為替の急激な変動や物価上昇による仕入れコストの増加があったものの、価格戦略が功を奏したことや、「業務スーパー」の魅力であるプライベートブランド商品が多くメディアで取り上げられたことで、業績の拡大が続いております。

この結果、業務スーパー事業における当連結会計年度の売上高は446,908百万円(同12.8%増)となりました。

(外食・中食事業)

当連結会計年度における外食・中食事業において、日本最大級の大型バイキングチェーンである「神戸クック・ワールドビュッフェ」の出店状況は、出店3店舗、退店0店舗、純増3店舗の結果、総店舗数が14店舗となりました。厳選したお肉と店内手作りのデザートを中心にゆるくまで楽しめる焼肉オーダーバイキングである「プレミアムカルビ」の出店状況は、出店4店舗、退店0店舗、純増4店舗の結果、総店舗数が20店舗となりました。また、日常の食卓代行をコンセプトとして店内手作り・価格等にこだわった惣菜店である「馳走菜(ちそうな)」の出店状況は、出店29店舗、退店2店舗、純増27店舗の結果、総店舗数は114店舗となりました。

「神戸クック・ワールドビュッフェ」につきましては、メニューの改廃等によるお客様満足度の向上に努めてまいりました。また、マスク着用要請や会食における人数制限の解除、外国人観光客の増加等の影響で、集客は新型コロナ拡大前に近い水準まで回復しております。

「プレミアムカルビ」につきましては、メディアで紹介される機会も増加し、年々その注目度が高まっております。多くのお客様にご利用いただいていることに加え、新規出店による店舗数の増加もあり、事業の拡大に伴う効率化が進みました。

「馳走菜(ちそうな)」につきましては、お客様のニーズをとらえたメニュー構成や新メニューの投入で集客力を増しております。加えて、店舗数の大幅な増加もあって売上高を拡大しております。

この結果、外食・中食事業における当連結会計年度の売上高は10,950百万円(同49.5%増)となりました。

(エコ再生エネルギー事業)

当連結会計年度におけるエコ再生エネルギー事業において、2023年10月から宮城県東松島市で1ヵ所の新規太陽光発電所が稼働いたしました。これにより、稼働中の発電所と発電量は、太陽光発電所が19ヵ所で約81.0MW、木質バイオマス発電所が1ヵ所で約6.2MWとなりました。既存発電所も順調に発電を続けております。

この結果、エコ再生エネルギー事業における当連結会計年度の売上高は3,646百万円(同15.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して31,615百万円増加し、211,891百万円(前年比17.5%増)となりました。その主な要因は、流動資産の増加25,629百万円であります。

流動資産は141,641百万円(同22.1%増)となり、変動の主な要因は、現金及び預金の増加25,550百万円等であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比較して14,384百万円増加し、97,439百万円(同17.3%増)となりました。その主な要因は、固定負債の増加13,314百万円であります。

固定負債は48,382百万円(同38.0%増)となり、変動の主な要因は、自社グループ工場の設備増強等を目的とした新規の借り入れによる長期借入金の増加10,682百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産額は、前連結会計年度末と比較して17,230百万円増加し、114,451百万円(同17.7%増)となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加15,736百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と同様に52.7%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度の433円53銭に対し、506円23銭となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ25,512百万円増加し、91,265百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は30,343百万円となり、前連結会計年度に比べ8,760百万円の収入の増加となりました。これは主にデリバティブ評価損益の減少4,560百万円、棚卸資産の減少5,897百万円及び法人税等の支払額の減少1,552百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は6,821百万円となり、前連結会計年度に比べ5,662百万円の支出の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の減少2,419百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は80百万円となり、前連結会計年度に比べ3,832百万円の支出の減少となりました。これは主に長期借入金の返済による支出の減少6,937百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は基幹事業である業務スーパー事業の更なる拡大を計画しており、2024年10月期末における「業務スーパー」店舗数は1,083店舗(純増35店舗)を目標としております。商品においては、自社グループ工場における設備投資の継続と、直輸入商品の取り扱い拡大で、「業務スーパー」の強みであるプライベートブランド商品のさらなる充実を図ります。

外食・中食事業においては、日々変化する消費者ニーズをとらえ、当社グループにおける商品力等の強みを活かし、競争力のある業態の開発・拡大を推し進めてまいります。

不安定な為替の変動、世界の軍事情勢の変化、物流・運送業界における2024年問題等、将来の見通しは不透明な状況が続くと考えられますが、上記のとおり引き続き業績の拡大を目指してまいります。

以上のことから、2024年10月期の連結業績の見通しは連結売上高498,000百万円、連結営業利益31,000百万円、連結経常利益33,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益21,500百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,040	92,590
売掛金	23,249	26,939
有価証券	2,000	—
商品及び製品	17,495	16,645
仕掛品	435	378
原材料及び貯蔵品	1,798	1,801
その他	3,995	3,303
貸倒引当金	△2	△17
流動資産合計	116,011	141,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,194	26,431
減価償却累計額	△9,192	△10,245
建物及び構築物(純額)	16,001	16,186
機械装置及び運搬具	34,378	42,477
減価償却累計額	△16,579	△19,499
機械装置及び運搬具(純額)	17,799	22,977
土地	16,430	19,897
リース資産	25	25
減価償却累計額	△18	△21
リース資産(純額)	6	3
建設仮勘定	7,031	4,200
その他	2,961	3,344
減価償却累計額	△2,118	△2,415
その他(純額)	842	929
有形固定資産合計	58,112	64,195
無形固定資産		
のれん	12	7
その他	1,028	1,502
無形固定資産合計	1,041	1,509
投資その他の資産		
投資有価証券	1,267	1,051
長期貸付金	1,135	607
繰延税金資産	1,564	1,744
敷金及び保証金	561	703
その他	803	867
貸倒引当金	△222	△431
投資その他の資産合計	5,109	4,544
固定資産合計	64,263	70,249
資産合計	180,275	211,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,167	32,231
短期借入金	8,217	1,317
リース債務	2	2
未払法人税等	6,026	4,562
賞与引当金	414	473
その他	4,159	10,471
流動負債合計	47,987	49,057
固定負債		
長期借入金	26,317	37,000
リース債務	3	1
繰延税金負債	120	161
退職給付に係る負債	650	688
預り保証金	7,167	7,589
資産除去債務	528	1,672
役員株式給付引当金	81	110
その他	198	1,157
固定負債合計	35,067	48,382
負債合計	83,055	97,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金	10,466	12,137
利益剰余金	93,061	108,797
自己株式	△8,953	△9,087
株主資本合計	95,074	112,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	27
為替換算調整勘定	△80	△684
その他の包括利益累計額合計	△84	△657
新株予約権	2,229	2,760
純資産合計	97,220	114,451
負債純資産合計	180,275	211,891

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
売上高	406,813	461,546
売上原価	360,217	408,827
売上総利益	46,596	52,719
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	262	324
地代家賃	759	1,066
運賃	7,504	8,003
販売促進費	362	354
営業業務委託料	709	857
賃金給料及び諸手当	4,051	4,975
法定福利費	485	630
賞与引当金繰入額	236	310
退職給付費用	13	78
減価償却費	666	764
役員株式給付引当金繰入額	23	29
貸倒引当金繰入額	△1	14
のれん償却額	5	5
その他	3,697	4,586
販売費及び一般管理費合計	18,776	22,002
営業利益	27,820	30,717
営業外収益		
受取利息	279	872
受取配当金	9	9
賃貸収入	251	212
デリバティブ評価益	478	—
為替差益	2,790	2,156
補助金収入	323	130
燃料販売収入	81	92
その他	306	333
営業外収益合計	4,520	3,807
営業外費用		
支払利息	86	58
賃貸収入原価	32	35
支払手数料	0	—
デリバティブ評価損	—	4,082
燃料販売原価	79	88
貸倒引当金繰入額	—	248
その他	16	41
営業外費用合計	215	4,554
経常利益	32,125	29,970
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9
固定資産売却益	6	6
新株予約権戻入益	15	30
特別利益合計	22	46
特別損失		
固定資産除却損	73	61
固定資産売却損	4	—
投資有価証券売却損	50	—
減損損失	994	—
特別損失合計	1,122	61
税金等調整前当期純利益	31,025	29,956
法人税、住民税及び事業税	10,254	9,610
法人税等調整額	△62	△215
法人税等合計	10,192	9,395
当期純利益	20,832	20,560
親会社株主に帰属する当期純利益	20,832	20,560

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
当期純利益	20,832	20,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66	30
為替換算調整勘定	1,109	△603
その他の包括利益合計	1,043	△572
包括利益	21,876	19,987
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,876	19,987

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年11月1日至2022年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500	9,581	76,592	△9,135	77,539
当期変動額					
剰余金の配当			△4,363		△4,363
親会社株主に帰属する当期純利益			20,832		20,832
自己株式の処分		884		181	1,066
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	884	16,469	181	17,535
当期末残高	500	10,466	93,061	△8,953	95,074

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	62	△1,190	△1,127	1,807	78,218
当期変動額					
剰余金の配当			—		△4,363
親会社株主に帰属する当期純利益			—		20,832
自己株式の処分			—		1,066
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△66	1,109	1,043	422	1,466
当期変動額合計	△66	1,109	1,043	422	19,002
当期末残高	△3	△80	△84	2,229	97,220

当連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500	10,466	93,061	△8,953	95,074
当期変動額					
剰余金の配当			△4,824		△4,824
親会社株主に帰属する当期純利益			20,560		20,560
自己株式の取得				△399	△399
自己株式の処分		1,671		265	1,936
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	1,671	15,736	△134	17,273
当期末残高	500	12,137	108,797	△9,087	112,348

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3	△80	△84	2,229	97,220
当期変動額					
剰余金の配当			—		△4,824
親会社株主に帰属する当期純利益			—		20,560
自己株式の取得					△399
自己株式の処分			—		1,936
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30	△603	△572	530	△42
当期変動額合計	30	△603	△572	530	17,230
当期末残高	27	△684	△657	2,760	114,451

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,025	29,956
減価償却費	4,896	5,195
減損損失	994	—
株式報酬費用	731	974
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	262
賞与引当金の増減額 (△は減少)	59	58
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△62	38
受取利息及び受取配当金	△288	△881
デリバティブ評価損益 (△は益)	△478	4,082
支払利息	86	58
為替差損益 (△は益)	△3,069	△2,080
投資有価証券売却損益 (△は益)	50	△9
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△6
有形固定資産除却損	73	61
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,378	△3,687
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,003	893
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	162	172
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,020	3,062
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	480	1,928
預り保証金の増減額 (△は減少)	655	422
前渡金の増減額 (△は増加)	△195	407
その他	120	△324
小計	30,860	40,582
利息及び配当金の受取額	295	863
利息の支払額	△74	△51
法人税等の支払額	△9,499	△11,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,582	30,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,158	△624
定期預金の払戻による収入	1,158	532
有形固定資産の取得による支出	△11,106	△8,687
有形固定資産の売却による収入	176	47
無形固定資産の取得による支出	△288	△689
投資有価証券の売却による収入	370	269
有価証券の取得による支出	△2,000	—
有価証券の売却による収入	—	2,000
貸付金の回収による収入	514	518
その他	△150	△187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,483	△6,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	15,000	12,000
長期借入金の返済による支出	△15,155	△8,217
自己株式の取得による支出	—	△399
自己株式の処分による収入	769	1,524
配当金の支払額	△4,363	△4,824
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,752	80
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,695	1,909
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,042	25,512
現金及び現金同等物の期首残高	56,710	65,753
現金及び現金同等物の期末残高	65,753	91,265

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各業態によりフランチャイズ方式で店舗を展開するため事業本部を本社に置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、2012年7月1日に「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく再生可能エネルギー固定価格買取制度が施行されたことに伴い、当社グループにおいても、安全・安心なエネルギーの安定供給による電力不足の解消及び地球温暖化問題をはじめとする環境問題への対応を目的として、太陽光発電事業、木質バイオマス発電事業へ参画しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注) 1	合計	調整額 (注)2	合計
	業務スーパー 事業	外食・中食 事業	エコ再生 エネルギー 事業	計				
収益認識の時期								
一時点で移転される財又はサービス	392,853	7,271	—	400,124	40	400,165	—	400,165
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	3,443	52	3,152	6,648	—	6,648	—	6,648
顧客との契約から生じる収益	396,296	7,323	3,152	406,773	40	406,813	—	406,813
売上高								
外部顧客への売上高	396,296	7,323	3,152	406,773	40	406,813	—	406,813
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,073	167	—	3,241	—	3,241	△3,241	—
計	399,370	7,491	3,152	410,015	40	410,055	△3,241	406,813
セグメント利益又は損失(△)	31,612	△119	676	32,169	△39	32,130	△4,310	27,820
セグメント資産	125,662	5,191	22,590	153,443	17	153,461	26,814	180,275
その他の項目								
減価償却費(注)3	3,381	248	1,075	4,706	10	4,716	180	4,896
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)3	4,835	974	3,867	9,677	3	9,680	602	10,283

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△4,310百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産の調整額26,814百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。

(4) 減価償却費の調整額180百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額602百万円は各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加であります。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他(注) 1	合計	調整額 (注)2	合計
	業務 スーパー 事業	外食・中食 事業	エコ再生 エネルギー 事業	計				
収益認識の時期								
一時点で移転される財又は サービス	443,042	10,860	—	453,902	40	453,943	—	453,943
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	3,866	90	3,646	7,603	—	7,603	—	7,603
顧客との契約から生じる収益	446,908	10,950	3,646	461,505	40	461,546	—	461,546
売上高								
外部顧客への売上高	446,908	10,950	3,646	461,505	40	461,546	—	461,546
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,867	362	—	5,230	—	5,230	△5,230	—
計	451,776	11,313	3,646	466,736	40	466,777	△5,230	461,546
セグメント利益又は損失(△)	34,139	512	938	35,589	△53	35,536	△4,819	30,717
セグメント資産	155,354	7,328	26,651	189,334	15	189,349	22,541	211,891
その他の項目								
減価償却費(注)3	3,320	312	1,335	4,967	1	4,968	226	5,195
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)3	6,572	781	3,472	10,825	9	10,835	874	11,709

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△4,819百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産の調整額22,541百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。

(4) 減価償却費の調整額226百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額874百万円は各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加であります。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり純資産額	433.53円	506.23円
1株当たり当期純利益	95.35円	93.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	93.87円	92.51円

(注) 1. 役員向け株式交付信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末168,400株、当連結会計年度末275,200株)。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度168,400株、当連結会計年度202,635株)。

2. 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	20,832	20,560
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	20,832	20,560
普通株式の期中平均株式数(株)	218,489,985	219,677,661
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	—	—
普通株式増加数(株)	3,444,782	2,574,229
(うち新株予約権(株))	(3,444,782)	(2,574,229)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。